

令和3年度 酒々井町財務書類

【統一的な基準による財務書類】



R5. 3

酒々井町企画財政課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 3 年度 酒々井町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 3 年度 酒々井町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

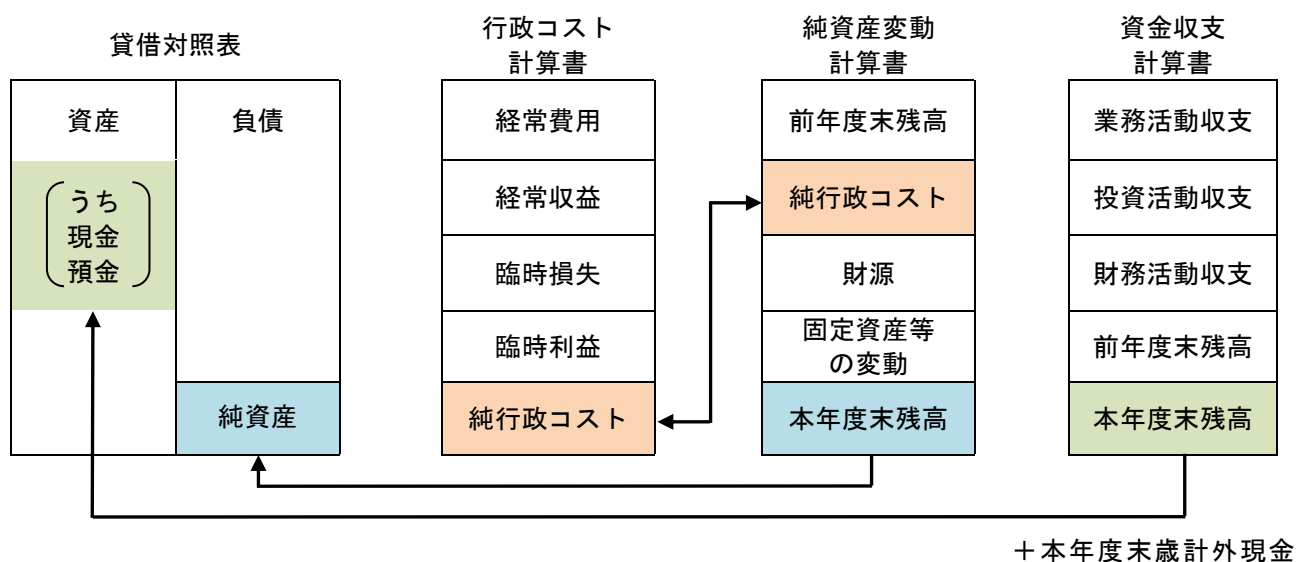
■酒々井町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合等	千葉県市町村総合事務組合 (一般会計 退手事業以外、千葉県自治研修センター特別会計、千葉県市町村交通災害共済特別会計)	
		千葉県後期高齢者医療広域連合	
		佐倉市、酒々井町清掃組合	
		印旛衛生施設管理組合	
		佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合	
		印旛利根川水防事務組合	
		佐倉市、八街市、酒々井町消防組合	
		印旛郡市広域市町村圏事務組合(一般会計等、水道用水供給事業会計)	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 酒々井町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は酒々井町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和3年度貸借対照表(一般会計等、全体、連結)

(単位:千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全会計	連結会計	科目	一般会計等	全会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	16,552,612	27,201,835	29,470,577	固定負債	6,059,109	9,447,761	10,714,361
有形固定資産	15,055,153	24,281,880	25,978,898	地方債等	5,320,496	6,358,307	7,001,807
事業用資産	7,877,338	7,877,460	9,094,898	長期未払金	-	-	7,376
土地	3,217,304	3,217,304	3,435,865	退職手当引当金	729,136	729,136	1,074,874
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	13,829,569	13,829,569	15,231,747	その他	9,478	2,360,318	2,630,305
建物減価償却累計額	△9,616,846	△9,616,846	△10,451,360	流動負債	856,894	1,147,565	1,286,880
工作物	629,641	629,825	2,836,589	1年内償還予定地方債等	549,085	728,590	820,108
工作物減価償却累計額	△182,330	△182,391	△1,957,943	未払金	-	107,326	120,388
船舶	-	-	70	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△70	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	85
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	73,481	77,321	109,026
航空機	-	-	-	預り金	215,373	215,373	217,538
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	18,955	18,955	19,735
その他	-	-	-	負債合計	6,916,003	10,595,326	12,001,241
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	17,341,183	28,308,327	30,701,953
インフラ資産	7,029,994	15,902,178	16,225,026	剰余分(不足分)	△6,125,531	△8,702,548	△9,701,379
土地	4,157,038	4,367,503	4,384,554	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	667,730	684,500	純資産合計	11,215,653	19,605,779	21,000,574
建物減価償却累計額	-	△377,022	△386,903				
工作物	5,968,378	18,452,012	19,254,799				
工作物減価償却累計額	△3,105,080	△7,693,925	△8,237,549				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	9,658	485,881	525,623				
物品	890,837	2,643,683	3,330,700				
物品減価償却累計額	△743,016	△2,141,442	△2,671,725				
無形固定資産	12,849	1,097,680	1,781,273				
ソフトウェア	12,849	13,098	13,219				
その他	-	1,084,582	1,768,054				
投資その他の資産	1,484,610	1,822,276	1,710,406				
投資及び出資金	532,173	532,173	26,852				
有価証券	10,250	10,250	10,250				
出資金	521,923	521,923	16,602				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	74,196	188,737	188,840				
長期貸付金	90,910	90,910	94,182				
基金	791,899	1,024,994	1,415,070				
減債基金	-	-	-				
その他	791,899	1,024,994	1,415,070				
その他	-	453	453				
徴収不能引当金	△4,568	△14,990	△14,990				
流動資産	1,579,044	2,999,269	3,531,238				
現金預金	645,235	1,597,534	1,980,732				
資金	429,862	1,382,161	1,763,170				
歳計外現金	215,373	215,373	217,562				
未収金	145,357	293,818	317,603				
短期貸付金	-	26,000	26,508				
基金	788,571	1,080,492	1,204,868				
財政調整基金	618,573	910,494	1,034,870				
減債基金	169,998	169,998	169,998				
棚卸資産	-	1,544	1,637				
その他	-	-	10				
徴収不能引当金	△119	△119	△119				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	18,131,656	30,201,104	33,001,815	負債及び純資産合計	18,131,656	30,201,104	33,001,815

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 181 億 32 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 112 億 16 百万円 (61.9%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 69 億 16 百万円 (38.1%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 302 億 01 百万円、純資産は約 196 億 06 百万円 (64.9%)、負債は約 105 億 95 百万円 (35.1%)、連結会計では資産は約 330 億 02 百万円、純資産は約 210 億 01 百万円 (63.6%)、負債は 120 億 01 百万円 (36.4%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	16,520,770	16,552,612	0.2%	27,388,328	27,201,835	△0.7%	30,143,242	29,470,577	△2.2%
有形固定資産	15,004,536	15,055,153	0.3%	24,372,854	24,281,880	△0.4%	26,127,132	25,978,898	△0.6%
事業用資産	7,978,990	7,877,338	△1.3%	7,979,125	7,877,460	△1.3%	9,262,615	9,094,898	△1.8%
土地	3,217,304	3,217,304	0.0%	3,217,304	3,217,304	0.0%	3,473,319	3,435,865	△1.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,632,671	13,829,569	1.4%	13,632,671	13,829,569	1.4%	15,012,766	15,231,747	1.5%
建物減価償却累計額	△9,342,246	△9,616,846	2.9%	△9,342,246	△9,616,846	2.9%	△10,109,963	△10,451,360	3.4%
工作物	623,198	629,641	1.0%	623,382	629,825	1.0%	2,770,120	2,836,589	2.4%
工作物減価償却累計額	△151,936	△182,330	20.0%	△151,985	△182,391	20.0%	△1,883,627	△1,957,943	3.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	71	70	△0.7%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△71	△70	△0.7%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	6,842,562	7,029,994	2.7%	15,794,616	15,902,178	0.7%	16,099,990	16,225,026	0.8%
土地	4,109,187	4,157,038	1.2%	4,282,556	4,367,503	2.0%	4,299,608	4,384,554	2.0%
建物	-	-	-	668,865	667,730	△0.2%	685,635	684,500	△0.2%
建物減価償却累計額	-	-	-	△368,738	△377,022	2.2%	△378,404	△386,903	2.2%
工作物	5,716,032	5,968,378	4.4%	17,985,381	18,452,012	2.6%	18,786,957	19,254,799	2.5%
工作物減価償却累計額	△2,984,366	△3,105,080	4.0%	△7,257,070	△7,693,925	6.0%	△7,785,135	△8,237,549	5.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,710	9,658	464.8%	483,623	485,881	0.5%	491,329	525,623	7.0%
物品	878,635	890,837	1.4%	2,636,518	2,643,683	0.3%	3,315,231	3,330,700	0.5%
物品減価償却累計額	△695,651	△743,016	6.8%	△2,037,405	△2,141,442	5.1%	△2,550,704	△2,671,725	4.7%
無形固定資産	17,201	12,849	△25.3%	1,127,389	1,097,680	△2.6%	1,826,833	1,781,273	△2.5%
ソフトウェア	17,201	12,849	△25.3%	17,644	13,098	△25.8%	17,806	13,219	△25.8%
その他	-	-	-	1,109,745	1,084,582	△2.3%	1,809,027	1,768,054	△2.3%
投資その他の資産	1,499,033	1,484,610	△1.0%	1,888,086	1,822,276	△3.5%	2,189,277	1,710,406	△21.9%
投資及び出資金	532,173	532,173	0.0%	532,173	532,173	0.0%	505,199	26,852	△94.7%
有価証券	10,250	10,250	0.0%	10,250	10,250	0.0%	10,250	10,250	0.0%
出資金	521,923	521,923	0.0%	521,923	521,923	0.0%	494,949	16,602	△96.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	81,652	74,196	△9.1%	213,321	188,737	△11.5%	213,547	188,840	△11.6%
長期貸付金	92,552	90,910	△1.8%	92,552	90,910	△1.8%	96,257	94,182	△2.2%
基金	798,686	791,899	△0.8%	1,067,880	1,024,994	△4.0%	1,392,114	1,415,070	1.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	798,686	791,899	△0.8%	1,067,880	1,024,994	△4.0%	1,392,114	1,415,070	1.6%
その他	-	-	-	484	453	△6.5%	484	453	△6.5%
徴収不能引当金	△6,030	△4,568	△24.2%	△18,324	△14,990	△18.2%	△18,324	△14,990	△18.2%
流動資産	1,450,452	1,579,044	8.9%	2,941,334	2,999,269	2.0%	3,488,330	3,531,238	1.2%
現金預金	550,325	645,235	17.2%	1,437,153	1,597,534	11.2%	1,838,330	1,980,732	7.7%
資金	337,957	429,862	27.2%	1,224,785	1,382,161	12.8%	1,623,862	1,763,170	8.6%
歳計外現金	212,368	215,373	1.4%	212,368	215,373	1.4%	214,468	217,562	1.4%
未収金	246,551	145,357	△41.0%	470,369	293,818	△37.5%	488,970	317,603	△35.0%
短期貸付金	-	-	-	26,000	26,000	0.0%	26,455	26,508	0.2%
基金	654,712	788,571	20.4%	1,007,525	1,080,492	7.2%	1,131,975	1,204,868	6.4%
財政調整基金	654,009	618,573	△5.4%	1,006,822	910,494	△9.6%	1,131,271	1,034,870	△8.5%
減債基金	704	169,998	24059.4%	704	169,998	24059.4%	704	169,998	24059.4%
棚卸資産	-	-	-	1,423	1,544	8.5%	1,489	1,637	9.9%
その他	-	-	-	-	-	-	2,247	10	△99.6%
徴収不能引当金	△1,136	△119	△89.5%	△1,136	△119	△89.5%	△1,136	△119	△89.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	17,971,222	18,131,656	0.9%	30,329,662	30,201,104	△0.4%	33,631,573	33,001,815	△1.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,107,730	6,059,109	△0.8%	9,696,437	9,447,761	△2.6%	11,250,872	10,714,361	△4.8%
地方債等	5,189,557	5,320,496	2.5%	6,384,686	6,358,307	△0.4%	7,070,442	7,001,807	△1.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	8,127	7,376	△9.3%
退職手当引当金	889,740	729,136	△18.1%	889,740	729,136	△18.1%	1,474,578	1,074,874	△27.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	28,433	9,478	△66.7%	2,422,011	2,360,318	△2.5%	2,697,724	2,630,305	△2.5%
流動負債	826,480	856,894	3.7%	1,115,430	1,147,565	2.9%	1,238,515	1,286,880	3.9%
1年内償還予定地方債等	530,343	549,085	3.5%	656,265	728,590	11.0%	737,992	820,108	11.1%
未払金	-	-	-	160,230	107,326	△33.0%	168,961	120,388	△28.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	118	85	△27.5%
賞与等引当金	74,292	73,481	△1.1%	77,089	77,321	0.3%	106,744	109,026	2.1%
預り金	212,368	215,373	1.4%	212,368	215,373	1.4%	214,444	217,538	1.4%
その他	9,478	18,955	100.0%	9,478	18,955	100.0%	10,256	19,735	92.4%
負債合計	6,934,211	6,916,003	△0.3%	10,811,866	10,595,326	△2.0%	12,489,387	12,001,241	△3.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	17,175,482	17,341,183	1.0%	28,421,853	28,308,327	△0.4%	31,301,673	30,701,953	△1.9%
剰余分(不足分)	△6,138,471	△6,125,531	△0.2%	△8,904,057	△8,702,548	△2.3%	△10,159,487	△9,701,379	△4.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	11,037,012	11,215,653	1.6%	19,517,796	19,605,779	0.5%	21,142,185	21,000,574	△0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1億60百万円(0.9%)の増加、純資産は約1億79百万円(1.6%)の増加、負債は約18百万円(0.3%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約1億29百万円(0.4%)の減少、純資産は約88百万円(0.5%)の増加、負債は約2億17百万円(2.0%)の減少、連結会計では資産は約6億30百万円(1.9%)の減少、純資産は約1億42百万円(0.7%)の減少、負債は約4億88百万円(3.9%)の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約4億79百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約5億26百万円と、公共施設の設備投資額が減価償却費を約46百万円上回っていることから、有形固定資産残高について増加したためです。

負債減少の主な要因は、退職手当引当金が減少したためです。なお、後述の資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約5億44百万円に対し、財務活動収入/地方債等発行収入が約6億93百万円と起債額が償還額を1億50百万円上回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少したためです。

③令和3年度酒々井町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、酒々井町が保有している資産状況について見ていきますが、単に酒々井町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、酒々井町における資産形成の特徴が把握可能となります。

酒々井町における資産の構成を見ると、事業用資産が43.4%、インフラ資産が38.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（関東） 155自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 27自治体

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村V-2 (27団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
有形固定資産	15,004,536	15,055,153	50,617	11,214,691	31,140,394	98,613,525	35,442,137
事業用資産	7,978,990	7,877,338	△101,652	5,317,958	14,269,363	47,589,802	17,502,518
インフラ資産	6,842,562	7,029,994	187,432	5,430,036	16,641,254	38,576,850	17,806,086
物品	182,984	147,821	△35,164	97,770	255,431	578,060	249,010
無形固定資産	17,201	12,849	△4,351	14,289	13,643	182,500	19,491
投資その他の資産	1,499,033	1,484,610	△14,423	1,177,060	3,059,321	6,920,316	2,525,957
流動資産	1,450,452	1,579,044	128,592	772,040	2,361,121	5,304,042	1,848,231
資産合計	17,971,222	18,131,656	160,434	13,178,106	36,727,912	99,039,879	40,746,418
項目 (資産合計に対する構成比)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村V-2 (27団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
有形固定資産	83.5%	83.0%	△0.5%	85.1%	84.8%	99.6%	87.0%
事業用資産	44.4%	43.4%	△1.0%	40.4%	38.9%	48.1%	43.0%
インフラ資産	38.1%	38.8%	0.7%	41.2%	45.3%	39.0%	43.7%
物品	1.0%	0.8%	△0.2%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	8.3%	8.2%	△0.2%	8.9%	8.3%	7.0%	6.2%
流動資産	8.1%	8.7%	0.6%	5.9%	6.4%	5.4%	4.5%
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

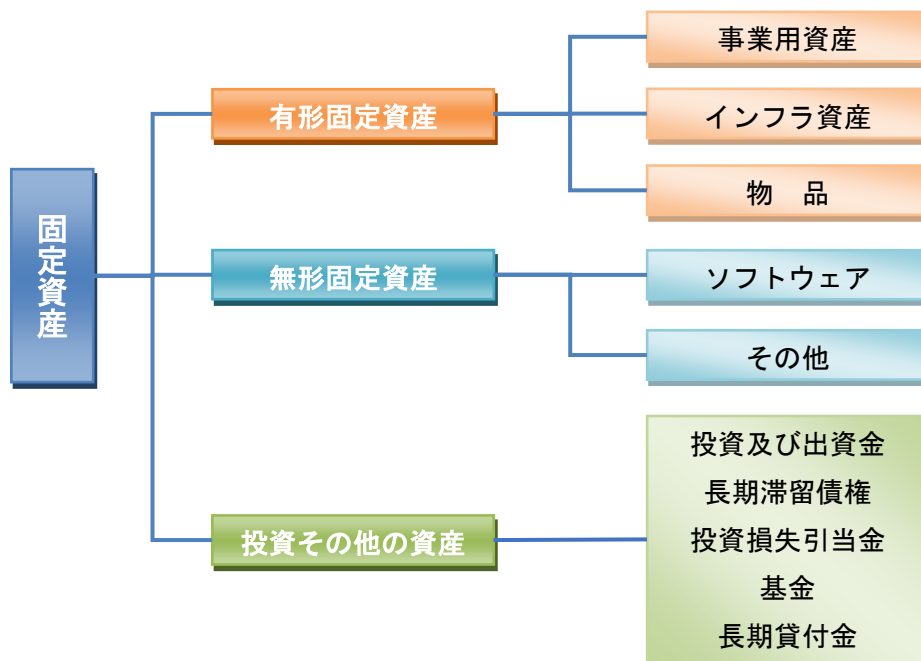
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

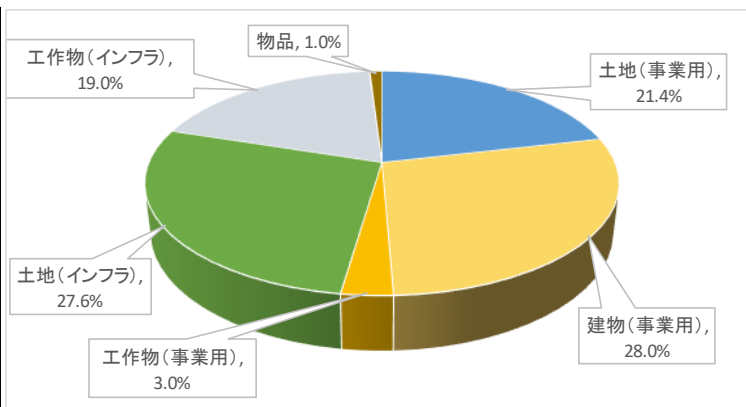


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに酒々井町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,217,304	21.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,212,723	28.0%
工作物(事業用)	447,311	3.0%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	4,157,038	27.6%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	2,863,298	19.0%
建設仮勘定(インフラ)	9,658	0.1%
物品	147,821	1.0%
合計	15,055,153	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の28.0%、次いで土地(インフラ)の27.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

酒々井町においては、64.0%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると同程度の水準です。なお、事業用資産は67.8%、インフラ資産は52.0%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村V-2 (27団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
償却資産取得価額合計	20,850,535	21,318,425	467,890	19,429,506	54,009,440	108,000,065	54,359,436
減価償却累計額	13,174,199	13,647,272	473,073	11,151,692	33,601,624	72,383,087	33,195,423
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.2%	64.0%	0.8%	57.4%	62.2%	67.0%	61.1%
【参考】事業用資産	66.6%	67.8%	1.2%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	68.5%	69.5%	1.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	24.4%	29.0%	4.6%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	52.2%	52.0%	△0.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	52.2%	52.0%	△0.2%	-	-	-	-
【参考】物品	79.2%	83.4%	4.2%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和3年度酒々井町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

酒々井町の純資産比率は61.9%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	町村V-2 (27団体)
資産合計	17,971,222	18,131,656	160,434	13,178,106	36,727,912	99,039,879	40,746,418
負債合計	6,934,211	6,916,003	△18,207	2,828,074	10,540,729	26,906,753	10,844,353
純資産合計	11,037,012	11,215,653	178,641	10,350,032	26,187,183	72,133,126	29,902,065
純資産比率	61.4%	61.9%	0.4%	78.5%	71.3%	72.8%	73.4%
負債比率	62.8%	61.7%	△1.2%	21.5%	28.7%	27.2%	26.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、酒々井町は32.4%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	町村V-2 (27団体)
資産合計	17,971,222	18,131,656	160,434	13,178,106	36,727,912	99,039,879	40,746,418
地方債残高	5,719,900	5,869,581	149,680	1,591,246	7,453,291	18,974,616	8,198,990
資産合計対地方債割合	31.8%	32.4%	0.5%	12.1%	20.3%	19.2%	20.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,483,541	10,864,914	13,748,877
業務費用	3,798,578	4,611,547	5,582,473
人件費	1,823,554	1,881,017	2,313,185
職員給与費	1,517,984	1,554,822	1,953,652
賞与等引当金繰入額	73,481	77,321	108,915
退職手当引当金繰入額	-	-	858
その他	232,089	248,874	249,760
物件費等	1,904,770	2,613,184	3,102,672
物件費	1,333,525	1,571,050	1,863,717
維持補修費	91,919	127,409	188,209
減価償却費	479,327	914,725	1,050,681
その他	-	-	66
その他の業務費用	70,253	117,346	166,616
支払利息	18,416	40,075	44,455
徴収不能引当金繰入額	-	219	219
その他	51,837	77,052	121,942
移転費用	2,684,963	6,253,367	8,166,404
補助金等	1,597,097	5,569,635	7,481,589
社会保障給付	681,173	681,773	681,791
他会計への繰出金	404,783	-	-
その他	1,910	1,960	3,024
経常収益	344,857	1,106,800	1,679,860
使用料及び手数料	42,975	762,635	1,030,562
その他	301,883	344,165	649,298
純経常行政コスト	6,138,684	9,758,114	12,069,017
臨時損失	-	6,400	7,964
災害復旧事業費	-	-	153
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	6,400	7,811
臨時利益	-	-	550
資産売却益	-	-	191
その他	-	-	358
純行政コスト	6,138,684	9,764,514	12,076,432

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約64億84百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億45百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約61億39百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約61億39百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約97億65百万円、連結会計で約120億76百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	8,097,265	6,483,541	△19.9%	12,263,887	10,864,914	△11.4%	14,716,750	13,748,877	△6.6%
業務費用	3,582,773	3,798,578	6.0%	4,364,708	4,611,547	5.7%	5,381,853	5,582,473	3.7%
人件費	1,800,382	1,823,554	1.3%	1,850,273	1,881,017	1.7%	2,292,339	2,313,185	0.9%
職員給与費	1,503,029	1,517,984	1.0%	1,533,908	1,554,822	1.4%	1,928,719	1,953,652	1.3%
賞与等引当金繰入額	74,292	73,481	△1.1%	77,089	77,321	0.3%	106,631	108,915	2.1%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	16,960	858	△94.9%
その他	223,061	232,089	4.0%	239,276	248,874	4.0%	240,030	249,760	4.1%
物件費等	1,725,463	1,904,770	10.4%	2,408,979	2,613,184	8.5%	2,942,228	3,102,672	5.5%
物件費	1,172,090	1,333,525	13.8%	1,398,448	1,571,050	12.3%	1,702,019	1,863,717	9.5%
維持補修費	134,186	91,919	△31.5%	177,368	127,409	△28.2%	241,808	188,209	△22.2%
減価償却費	419,187	479,327	14.3%	833,163	914,725	9.8%	998,338	1,050,681	5.2%
その他	-	-	-	-	-	-	63	66	4.3%
その他の業務費用	56,928	70,253	23.4%	105,455	117,346	11.3%	147,285	166,616	13.1%
支払利息	41,635	18,416	△55.8%	70,553	40,075	△43.2%	75,457	44,455	△41.1%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	116	219	88.8%	116	219	88.8%
その他	15,293	51,837	239.0%	34,786	77,052	121.5%	71,712	121,942	70.0%
移転費用	4,514,492	2,684,963	△40.5%	7,899,179	6,253,367	△20.8%	9,334,898	8,166,404	△12.5%
補助金等	3,449,886	1,597,097	△53.7%	7,243,368	5,569,635	△23.1%	8,677,661	7,481,589	△13.8%
社会保障給付	652,705	681,173	4.4%	652,805	681,773	4.4%	652,838	681,791	4.4%
他会計への繰出金	408,932	404,783	△1.0%	-	-	-	-	-	-
その他	2,969	1,910	△35.6%	3,006	1,960	△34.8%	4,399	3,024	△31.3%
経常収益	359,229	344,857	△4.0%	1,101,496	1,106,800	0.5%	1,399,519	1,679,860	20.0%
使用料及び手数料	40,154	42,975	7.0%	764,230	762,635	△0.2%	1,023,628	1,030,562	0.7%
その他	319,075	301,883	△5.4%	337,266	344,165	2.0%	375,891	649,298	72.7%
純経常行政コスト	7,738,036	6,138,684	△20.7%	11,162,391	9,758,114	△12.6%	13,317,231	12,069,017	△9.4%
臨時損失	10,989	-	-	37,409	6,400	△82.9%	38,036	7,964	△79.1%
災害復旧事業費	10,989	-	-	10,989	-	-	10,989	153	△98.6%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	627	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	26,420	6,400	△75.8%	26,420	7,811	△70.4%
臨時利益	-	-	-	-	-	-	1,016	550	△45.9%
資産売却益	-	-	-	-	-	-	486	191	△60.6%
その他	-	-	-	-	-	-	530	358	△32.4%
純行政コスト	7,749,025	6,138,684	△20.8%	11,199,800	9,764,514	△12.8%	13,354,252	12,076,432	△9.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約16億14百万円（19.9%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約14百万円（4.0%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約15億99百万円（20.7%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約16億10百万円（20.8%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約14億35百万円（12.8%）の減少となっています。連結会計では、約12億78百万円（9.6%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、酒々井町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

酒々井町においては、業務費用が58.6%、移転費用が41.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が28.1%、物件費等に29.4%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村V-2 (27団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
経常費用	8,097,265	6,483,541	△1,613,724	5,702,597	11,703,602	30,227,551	11,333,025
業務費用	3,582,773	3,798,578	215,805	2,797,983	5,410,445	12,338,018	4,996,910
人件費	1,800,382	1,823,554	23,173	1,093,707	2,078,333	4,564,488	1,708,714
物件費等	1,725,463	1,904,770	179,307	1,659,545	3,222,387	7,455,619	3,189,334
その他の業務費用	56,928	70,253	13,326	44,730	109,725	317,910	98,862
移転費用	4,514,492	2,684,963	△1,829,529	2,904,614	6,293,157	17,889,533	6,336,116
項目 (経常費用に対する構成比)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村V-2 (27団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	44.2%	58.6%	14.3%	49.1%	46.2%	40.8%	44.1%
人件費	22.2%	28.1%	5.9%	19.2%	17.8%	15.1%	15.1%
物件費等	21.3%	29.4%	8.1%	29.1%	27.5%	24.7%	28.1%
その他の業務費用	0.7%	1.1%	0.4%	0.8%	0.9%	1.1%	0.9%
移転費用	55.8%	41.4%	△14.3%	50.9%	53.8%	59.2%	55.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。酒々井町における減価償却費の構成割合は7.4%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村V-2 (27団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
減価償却費	419,187	479,327	60,140	610,687	1,130,918	2,126,949	1,068,353
経常費用	8,097,265	6,483,541	△1,613,724	5,702,597	11,703,602	30,227,551	11,333,025
対経常費用 減価償却費割合	5.2%	7.4%	2.2%	10.7%	9.7%	7.0%	9.4%
未償却資産合計	7,693,537	7,684,003	△9,534	19,429,506	54,009,440	108,000,065	54,359,436
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	6.2%	0.8%	3.1%	2.1%	2.0%	2.0%
資産合計	17,971,222	18,131,656	160,434	13,178,106	36,727,912	99,039,879	40,746,418
対資産合計 減価償却費割合	2.3%	2.6%	0.3%	4.6%	3.1%	2.1%	2.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

酒々井町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.6%、扶助費である社会保障給付が10.5%、他会計の負担分である繰出金が6.2%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、補助金等の割合は低めの水準になっています。これは新型コロナウイルスに伴う特別定額給付金によるものです。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村V-2 (27団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
経常費用	8,097,265	6,483,541	△1,613,724	5,702,597	11,703,602	30,227,551	11,333,025
移転費用	4,514,492	2,684,963	△1,829,529	2,904,614	6,293,157	17,889,533	6,336,116
補助金等	3,449,886	1,597,097	△1,852,789	1,912,447	4,229,372	11,575,567	4,420,527
社会保障給付	652,705	681,173	28,468	620,128	1,286,640	4,363,290	1,120,875
他会計への繰出金	408,932	404,783	△4,149	353,865	737,766	1,709,892	751,742
その他	2,969	1,910	△1,058	18,174	39,379	240,784	42,971
項目 (経常費用に対する構成比)	酒々井町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村V-2 (27団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	55.8%	41.4%	△14.3%	50.9%	53.8%	59.2%	55.9%
補助金等	42.6%	24.6%	△18.0%	33.5%	36.1%	38.3%	39.0%
社会保障給付	8.1%	10.5%	2.4%	10.9%	11.0%	14.4%	9.9%
他会計への繰出金	5.1%	6.2%	1.2%	6.2%	6.3%	5.7%	6.6%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.3%	0.3%	0.8%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	11,037,012	19,517,796	21,142,185
純行政コスト(△)	△6,138,684	△9,764,514	△12,076,432
財源	6,337,801	9,842,109	12,431,148
税収等	4,676,028	6,077,857	7,648,170
国県等補助金	1,661,773	3,764,253	4,782,978
本年度差額	199,117	77,595	354,717
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△20,476	△20,476	△20,476
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△28,331
その他	-	30,863	△447,521
本年度純資産変動額	178,641	87,983	△141,611
本年度末純資産残高	11,215,653	19,605,779	21,000,574

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約112億16百万円となっています。また、全体会計では約196億06百万円、連結会計では、約210億01百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	11,144,625	11,037,012	△1.0%	19,656,065	19,517,796	△0.7%	21,281,676	21,142,185	△0.7%
純行政コスト(△)	△7,749,025	△6,138,684	△20.8%	△11,199,800	△9,764,514	△12.8%	△13,354,252	△12,076,432	△9.6%
財源	8,244,871	6,337,801	△23.1%	11,674,699	9,842,109	△15.7%	13,833,927	12,431,148	△10.1%
税収等	4,484,260	4,676,028	4.3%	5,881,506	6,077,857	3.3%	7,069,327	7,648,170	8.2%
国県等補助金	3,760,611	1,661,773	△55.8%	5,793,194	3,764,253	△35.0%	6,764,600	4,782,978	△29.3%
本年度差額	495,846	199,117	△59.8%	474,899	77,595	△83.7%	479,675	354,717	△26.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△603,459	△20,476	△96.6%	△603,459	△20,476	△96.6%	△602,048	△20,476	△96.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△7,559	△28,331	274.8%
その他	-	-	-	△9,709	30,863	△417.9%	△9,559	△447,521	4581.8%
本年度純資産変動額	△107,613	178,641	△266.0%	△138,269	87,983	△163.6%	△139,491	△141,611	1.5%
本年度末純資産残高	11,037,012	11,215,653	1.6%	19,517,796	19,605,779	0.5%	21,142,185	21,000,574	△0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1億79百万円（1.6%）増加、全体会計では約88百万円（0.5%）増加、連結会計1億42百万円（0.7%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,005,025	9,996,878	12,736,827
業務費用支出	3,320,062	3,743,511	4,570,438
移転費用支出	2,684,963	6,253,367	8,166,388
業務収入	6,523,082	10,789,175	13,661,690
臨時支出	-	6,400	7,776
臨時収入	-	-	209
業務活動収支	518,056	785,896	917,297
【投資活動収支】			
投資活動支出	904,158	1,227,556	1,375,599
投資活動収入	337,803	562,568	601,889
投資活動収支	△566,354	△664,988	△773,710
【財務活動収支】			
財務活動支出	553,055	718,690	801,730
財務活動収入	693,258	755,158	796,042
財務活動収支	140,203	36,468	△5,688
本年度資金収支額	91,905	157,376	137,899
前年度末資金残高	337,957	1,224,785	1,623,862
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,408
本年度末資金残高	429,862	1,382,161	1,763,170

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約92百万円のプラスで、資金残高は約4億30百万円に増加しました。

全体会計では約1億57百万円のプラスで、資金残高は約13億82百万円に増加、連結会計では約1億38百万円のプラスで、資金残高は約17億63百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,005,025	9,996,878	12,736,827
業務費用支出	3,320,062	3,743,511	4,570,438
人件費支出	1,824,365	1,880,785	2,306,482
物件費等支出	1,425,443	1,751,484	2,103,958
支払利息支出	18,416	40,075	44,455
その他の支出	51,837	71,168	115,544
移転費用支出	2,684,963	6,253,367	8,166,388
補助金等支出	1,597,097	5,569,635	7,481,573
社会保障給付支出	681,173	681,773	681,791
他会計への繰出支出	404,783	-	-
その他の支出	1,910	1,960	3,024
業務収入	6,523,082	10,789,175	13,661,690
税込等収入	4,691,185	6,024,363	7,592,018
国県等補助金収入	1,649,418	3,751,897	4,764,540
使用料及び手数料収入	43,109	833,353	1,097,319
その他の収入	139,370	179,561	207,813
臨時支出	-	6,400	7,776
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	6,400	7,776
臨時収入	-	-	209
業務活動収支	518,056	785,896	917,297
【投資活動収支】			
投資活動支出	904,158	1,227,556	1,375,599
公共施設等整備費支出	525,592	799,897	882,923
基金積立金支出	375,565	420,315	484,928
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	3,000	3,000	3,000
その他の支出	-	4,343	4,748
投資活動収入	337,803	562,568	601,889
国県等補助金収入	105,143	151,629	152,924
基金取崩収入	228,017	369,747	407,245
貸付金元金回収収入	4,643	4,643	4,643
資産売却収入	-	-	529
その他の収入	-	36,549	36,549
投資活動収支	△566,354	△664,988	△773,710
【財務活動収支】			
財務活動支出	553,055	718,690	801,730
地方債等償還支出	543,578	709,212	790,725
その他の支出	9,478	9,478	11,005
財務活動収入	693,258	755,158	796,042
地方債等発行収入	693,258	755,158	795,749
その他の収入	-	-	293
財務活動収支	140,203	36,468	△5,688
本年度資金収支額	91,905	157,376	137,899
前年度末資金残高	337,957	1,224,785	1,623,862
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,408
本年度末資金残高	429,862	1,382,161	1,763,170
前年度末歳計外現金残高	212,368	212,368	214,468
本年度歳計外現金増減額	3,005	3,005	3,094
本年度末歳計外現金残高	215,373	215,373	217,562
本年度末現金預金残高	645,235	1,597,534	1,980,732

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	7,678,809	6,005,025	△21.8%	11,397,779	9,996,878	△12.3%	13,675,191	12,736,827	△6.9%
業務費用支出	3,164,317	3,320,062	4.9%	3,498,600	3,743,511	7.0%	4,340,293	4,570,438	5.3%
人件費支出	1,801,113	1,824,365	1.3%	1,851,886	1,880,785	1.6%	2,277,222	2,306,482	1.3%
物件費等支出	1,306,276	1,425,443	9.1%	1,524,187	1,751,484	14.9%	1,900,494	2,103,958	10.7%
支払利息支出	41,635	18,416	△55.8%	70,553	40,075	△43.2%	75,457	44,455	△41.1%
その他の支出	15,293	51,837	239.0%	51,974	71,168	36.9%	87,120	115,544	32.6%
移転費用支出	4,514,492	2,684,963	△40.5%	7,899,179	6,253,367	△20.8%	9,334,898	8,166,388	△12.5%
補助金等支出	3,449,886	1,597,097	△53.7%	7,243,368	5,569,635	△23.1%	8,677,661	7,481,573	△13.8%
社会保障給付支出	652,705	681,173	4.4%	652,805	681,773	4.4%	652,838	681,791	4.4%
他会計への繰出支出	408,932	404,783	△1.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,969	1,910	△35.6%	3,006	1,960	△34.8%	4,399	3,024	△31.3%
業務収入	8,056,138	6,523,082	△19.0%	12,094,085	10,789,175	△10.8%	14,524,367	13,661,690	△5.9%
税収等収入	4,495,585	4,691,185	4.4%	5,824,548	6,024,363	3.4%	7,007,404	7,592,018	8.3%
国県等補助金収入	3,380,936	1,649,418	△51.2%	5,413,519	3,751,897	△30.7%	6,375,509	4,764,540	△25.3%
使用料及び手数料収入	40,225	43,109	7.2%	702,996	833,353	18.5%	960,275	1,097,319	14.3%
その他の収入	139,391	139,370	△0.0%	153,023	179,561	17.3%	181,179	207,813	14.7%
臨時支出	10,989	-	-	37,409	6,400	△82.9%	37,409	7,776	△79.2%
災害復旧事業費支出	10,989	-	-	10,989	-	-	10,989	-	-
その他の支出	-	-	-	26,420	6,400	△75.8%	26,420	7,776	△70.6%
臨時収入	5,979	-	-	5,979	-	-	6,349	209	△96.7%
業務活動収支	372,319	518,056	39.1%	664,875	785,896	18.2%	818,116	917,297	12.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,528,744	904,158	△40.9%	2,239,193	1,227,556	△45.2%	2,309,065	1,375,599	△40.4%
公共施設等整備費支出	1,295,320	525,592	△59.4%	1,980,341	799,897	△59.6%	2,013,916	882,923	△56.2%
基金積立金支出	230,296	375,565	63.1%	254,332	420,315	65.3%	290,227	484,928	67.1%
投資及び出資金支出	127	-	-	127	-	-	127	-	-
貸付金支出	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000	0.0%
その他の支出	-	-	-	1,393	4,343	211.8%	1,796	4,748	164.5%
投資活動収入	670,074	337,803	△49.6%	848,326	562,568	△33.7%	872,692	601,889	△31.0%
国県等補助金収入	335,473	105,143	△68.7%	418,794	151,629	△63.8%	421,675	152,924	△63.7%
基金取崩収入	329,593	228,017	△30.8%	412,514	369,747	△10.4%	429,837	407,245	△5.3%
貸付金元金回収収入	5,009	4,643	△7.3%	5,009	4,643	△7.3%	5,344	4,643	△13.1%
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	797	529	△33.5%
その他の収入	-	-	-	12,010	36,549	204.3%	15,040	36,549	143.0%
投資活動収支	△858,669	△566,354	△34.0%	△1,390,867	△664,988	△52.2%	△1,436,373	△773,710	△46.1%
【財務活動収支】									
財務活動支出	501,722	553,055	10.2%	700,934	718,690	2.5%	770,912	801,730	4.0%
地方債等償還支出	492,245	543,578	10.4%	691,456	709,212	2.6%	759,930	790,725	4.1%
その他の支出	9,478	9,478	0.0%	9,478	9,478	0.0%	10,983	11,005	0.2%
財務活動収入	889,800	693,258	△22.1%	926,300	755,158	△18.5%	949,449	796,042	△16.2%
地方債等発行収入	889,800	693,258	△22.1%	926,300	755,158	△18.5%	949,195	795,749	△16.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	254	293	15.0%
財務活動収支	388,078	140,203	△63.9%	225,366	36,468	△83.8%	178,537	△5,688	△103.2%
本年度資金収支額	△98,273	91,905	△193.5%	△500,626	157,376	△131.4%	△439,720	137,899	△131.4%
前年度末資金残高	436,230	337,957	△22.5%	1,725,411	1,224,785	△29.0%	2,062,348	1,623,862	△21.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	1,234	1,408	14.1%
本年度末資金残高	337,957	429,862	27.2%	1,224,785	1,382,161	12.8%	1,623,862	1,763,170	8.6%
前年度末歳計外現金残高	265,049	212,368	△19.9%	265,049	212,368	△19.9%	267,795	214,468	△19.9%
本年度歳計外現金増減額	△52,681	3,005	△105.7%	△52,681	3,005	△105.7%	△53,326	3,094	△105.8%
本年度末歳計外現金残高	212,368	215,373	1.4%	212,368	215,373	1.4%	214,468	217,562	1.4%
本年度末現金預金残高	550,325	645,235	17.2%	1,437,153	1,597,534	11.2%	1,838,330	1,980,732	7.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 酒々井町財務分析（一般会計等）

これまででは、酒々井町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは酒々井町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、酒々井町と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 61.9% で平均値 71.3% の 0.87 倍
- 住民一人当たりの資産額は 89 万円で平均値 131 万円の 0.68 倍
- 住民一人当たりの負債額は 34 万円で平均値 37 万円の 0.92 倍
- 資産老朽化比率は 64.0% で平均値 62.2% の 1.03 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 30 万円で平均値 39 万円の 0.77 倍
- 受益者負担割合は 5.3% で平均値 2.5% の 2.12 倍
- 基礎的財政収支は約 1 億 18 百万円で平均値 76 百万円の 1.55 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	町村V-2 (27団体)
		R2年度	R3年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	61.4%	61.9%	0.5%	78.5%	71.3%	72.8%	73.4%

酒々井町の純資産比率は、61.9%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

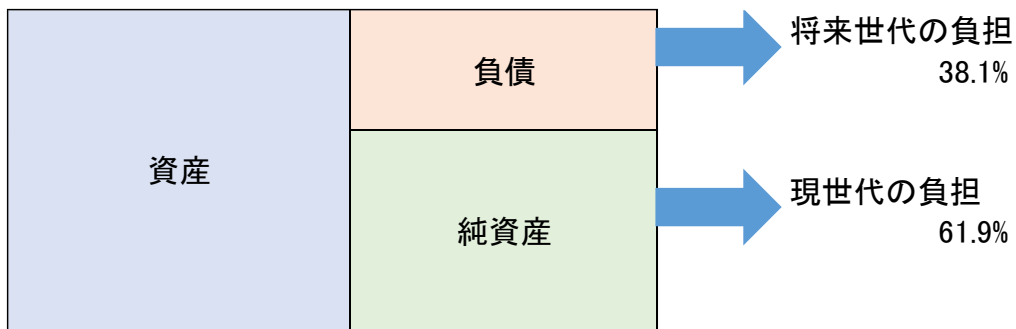
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

酒々井町の場合だと、自己資金が61.9万円、借金が38.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	町村V-2 (27団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	87万円	89万円	2万円	306万円	131万円	140万円	141万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月1日の住民基本台帳の20,387人で算出しています。

酒々井町の「住民一人当たりの資産額」は89万円で、平均値の131万円よりも低めの水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	町村V-2 (27団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	34万円	34万円	-	55万円	37万円	38万円	38万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

酒々井町の「住民一人当たりの負債額」は34万円で、平均値の37万円よりも低めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	町村V-2 (27団体)
		R2年度	R3年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.2%	64.0%	0.8%	57.4%	62.2%	67.0%	61.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.6%	67.8%	1.2%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.5%	69.5%	1.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	24.4%	29.0%	4.6%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	52.2%	52.0%	△0.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	52.2%	52.0%	△0.2%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	79.2%	83.4%	4.2%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

酒々井町の指標は、64.0%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が67.8%、インフラ資産が52.0%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	町村V-2 (27団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	38万円	30万円	△8万円	127万円	39万円	41万円	37万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

酒々井町の「住民一人当たりの行政コスト」は30万円で、平均値の39万円よりも低めの水準です。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	町村V-2 (27団体)
		R2年度	R3年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.4%	5.3%	0.9%	2.9%	2.5%	3.1%	2.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

酒々井町の受益者負担割合は5.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	酒々井町		前年比	人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	町村V-2 (27団体)
		R2年度	R3年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	△5億44百万円	1億18百万円	6億62百万円	0億79百万円	0億76百万円	3億92百万円	△0億61百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

酒々井町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約1億18百万円で、平均値より高めの水準になります。